

World Watching 160

ワールド・ウォッチング



宮津 智文

在釜山日本国総領事館領事



はじめに

天然の良港であること等を背景に、古くから地域経済を支えてきた蔚山港。現在も、韓国有数の工業都市である蔚山広域市を支える港湾として、同国第3位の貨物取扱量を誇る。その蔚山港を中心に、新たにオイルハブ事業が展開されており、概要を報告する。



蔚山港の概要

蔚山港は、約2千年前の辰韓の時代から輸出港として使われ、新羅時代には同国の主要交易港として発達した。李氏朝鮮時代には、いわゆる「三浦(さんぽ)」の一つとして、齋浦(現・昌原市)、富山浦(現・釜山広域市)に続き1426年に塩浦(現・蔚山広域市)が日本との貿易港に加えられた。現代に至り、1963年には蔚山港として開港し、70年代に温山港、尾浦港を編入。97年に蔚山新港の開発がスタートした。2007年には蔚山港湾公社が設立された。

蔚山港開港時の蔚山市の人口は約21万人であったが、その後の産業発展に伴い現在約115万人に達している。同市の一人当たり地域内総生産(GRDP)は4,862万ウォン(2009年)で、自治体別では全国1位である。主な産業は、自動車、造船、石油精製、石油化学等である。蔚山地域の石油精製能力は約140万バレル/日で、韓国全体の約半分弱が集中している。(なお、2011年時点で韓国は、米、中、露、日本、印に次ぐ世界6位の石油精製能力を有する)。

北東アジアのオイルハブ 蔚山港の挑戦



図1 蔚山港平面図



オイルハブとは

オイルハブとは、韓国産業通商資源部によると、世界主要航路上の地域に商業用タンカーミナルを構築し、原油や製品保存等多様な付加サービス(保管、品質補正、加熱、集積、小口配送)を提供する石油物流と取引サービスの中心になることと定義されている。

オイルハブ事業が始められた背景には、北東アジア地域で中国をはじめとして石油消費と、それともなう石油製品の輸送量の増加が見込まれたこと。東南アジア・東アジアのオイルハブであったシンガポールからの東アジア地域への石油製品輸送量が減少したこと。日本・中国・韓国と比較した場合、韓国がオイルハブとなりうる地理的優位性、地形的条件を有し、石油精製能力に余裕があったことが挙げられる。

オイルハブ事業は、2000年から石油公社が中心となり実施してきた調査研究が基となっており、その後、2008年に策定された第1次国家エネルギー基本計画に、オイルハブの構築が位置づけられるに至った。2013年に誕生した朴槿恵新政権の国政課題にも含まれている。

なお、韓国産業通商資源部は、オイルハブ事業の推進課題として以下のものを挙げている。

- ①物流インフラの建設・運営
- ②石油取引に関する制度改善
- ③石油取引所設立開設

このうち①については、韓国南東部に位置する蔚山に、大規模石油タンク等が建設予定であるとともに、韓国南部の麗水では、既に大規模石油タンク等が建設され、2013年3月から運営が開始されている。これらの事業については、以下に詳しく記載する。②の主な内容は、現在、総合保税区域内において輸入製品のみが認められているブレンディングについて、国内製品も使用可能とすること等の制度改善。③については、シンガポール等の取引所をベンチマークとして政府主導で検討が行われており、2017年に取引所の開設を目指すこととされている。

World Watching 蔚山事業の概要

蔚山事業は、合計2,840万バレルの商業的タンクターミナルを建設するもので、第一段階と第二段階に分かれている。現在は、国家的な利益と収益性が確認された北港での第一段階事業が、2016年末までの完工を目標として進行中である。南港での第二段階事業は、北港事業と連携方策を樹立したのち、2020年までに完了予定とされている。

なお、オイルハブ事業を進めるにあたっては、韓国開発研究院による予備妥当性調査（2009年8月）が実施され、港湾基本計画(2011年7月)に反映された後、2012年6月に知識経済部と国土海洋部（現・産業通商資源部と海洋水産部）の間で役割分担が整理された。この整理により、石油公社が上部タンクターミナル事業の投資者募集や法人設立等を行う一方、蔚山港湾公社がタンク下部施設（護岸、埠頭）を造成することとなった。新たに設立される法人がタンクを建設し、30年間運営することとなる。2013年8月現在、石油公社はオランダVopak社とHOA（Heads of Agreement）を締結し、中国企業と参加方策の協議を進める等、新法人設立に向けて多

区分	北港（第一段階）	南港（第二段階）
事業期間	2010年～16年	2015年～20年
総事業費	約5,872億ウォン 1,420億ウォンは蔚山港湾公社負担 残りは新法人が負担	約1兆748億ウォン
事業規模	990万バレル（製品）	1,850万バレル（原油）
事業敷地	29.5万㎡	60.4万㎡
接岸能力	5バース （1万～12万トン級）	20万トン級 3バース 30万トン級 1バース

表1 蔚山事業の概要

区分	主要内容	
事業主導	石油公社	投資者募集、JVC設立
JVA協議中	Vopak	2013年5月HOA締結
MOU締結	ミチャン石油	2013年2月投資MOU締結
協議進行	SKエナジー、S-Oil	投資効果等内部検討中
	Unipet（中国）	事業性分析、参加方策協議中

表2 蔚山事業の現在の投資誘致状況



図2 蔚山事業の概要図

くの社と交渉中である。公社の担当者によると「現在、中国沿岸部には大規模な貯蔵施設が少ないため、大規模な貯蔵施設の多い韓国から石油製品等を安く輸入している。今後、中国では石油製品等の需要量が増加し輸入量も拡大すると見込まれていることから、輸入ルートの一つとして韓国のオイルハブ事業に投資することになった」とのことである。

World Watching 麗水事業の概要

一方、麗水事業は、2008年11月に石油公社を中心にオイルハブコリア麗水が設立され、2013年3月から石油タンクの運営が開始された（運営期間は50年間）。2013年6月現在、タンク容量の78%にあたる635万バレルの使用契約が締結されている。

事業主体	オイルハブコリア麗水（資本金1,850億ウォン） 石油公社（29%）、SK（11%）、GS（11%）、サムソン物産（10%）、ソウルライン（8%）、LG商社（5%）、中国航空石油（26%）
事業期間	2008年～12年
総事業費	5,170億ウォン
事業規模	820万バレル（原油350万、製品470万）
事業敷地	石油公社麗水基地内遊休地26.2万㎡
接岸能力	4バース（1万～20万トン級）

表3 麗水事業の概要

World Watching おわりに

オイルハブ事業は、インフラ整備だけではなく、石油取引所を開設して基準価格を設定することで、取引の安定化を図ることが目指されている。韓国から日本への輸出は石油製品が第1位（約86.5億ドル、構成比約22%）であり、今後、オイルハブ事業の進展が石油製品の価格にどのような影響を及ぼすことになるか気になるところである。

今回の執筆にあたり韓国石油公社、オイルハブコリア麗水、蔚山港湾公社の方々には大変お世話になった。この場を借りてお礼申し上げたい。

[参考資料]

東アジアの石油産業と石油化学工業2012年版、JETROソウル事務所資料、IEA Key World statistics 2012、国土海洋部告示第3次全国港湾基本計画、産業通商資源部・海洋水産部報道資料、蔚山広域市資料、蔚山港湾公社資料、石油公社資料